

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
【会社名】	株式会社ドミー
【英訳名】	DOMY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶川 勇次
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564) 25-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小田 泰也
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564) 25-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小田 泰也
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (千円)	16,683,600	16,736,443	33,975,519
経常利益 (千円)	183,204	172,065	423,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	110,448	106,713	221,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,573	123,359	220,372
純資産額 (千円)	3,150,794	3,248,397	3,193,259
総資産額 (千円)	19,157,778	19,142,541	19,618,839
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.16	7.88	16.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.4	16.9	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,556	233,050	1,305,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△235,092	△169,038	△916,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△284,153	△239,590	△510,976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,347,698	1,284,526	1,460,105

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.33	5.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られたものの、円高の進行や、英国のEU離脱問題をはじめとする海外の経済情勢が不安定であることにより、先行きに対する不透明な状況が依然続いております。また小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識による節約志向、業界・業態の垣根を超えた競争の激化の継続に加えて、天候不順による原材料相場の不安定化、労働需給の変化に伴う人材採用難等ますます厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、「お客様へのおもてなし」を従業員教育の重点課題とし、顧客の創造及び店舗の営業力強化を推し進めると同時に、店舗改装を積極的に実施してまいりました。また、地域に密着した企業として競合他社との差別化を図る政策の取組みを実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は175億29百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は1億11百万円（前年同四半期比31.3%減）、経常利益は1億72百万円（前年同四半期比6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（流通事業）

流通事業におきましては、営業企画では恒例となりました「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」生鮮食品中心の「生鮮ジャンボ市」の充実を図るとともに、お客様のお好きな商品を割引く「生活応援割引券」を配布する特別企画を継続し好評を得ております。商品政策では、生鮮食品は地産地消をモットーに身近な産地で収穫された商品を旬の時期にお届けするよう、地域ブランド商品の開発を行いました。また、岡崎食品加工センターの活用により、商品開発の強化、生産性の向上に努めました。さらに、消費者の健康志向のニーズに合う商品や、高品質の商品を積極的に取り扱いしました。また、適正発注システムの導入店舗を全店に拡大させ、扱う品目を増やして発注数の適正化による在庫削減と鮮度アップを図ってまいりました。デリカにつきましては、従来のものに高齢者のお客様向けの商品を付加し品揃え強化に努めました。物流面では、一般食品・菓子・日用雑貨を対象に物流センターを統合した「ドミーみよしセンター」を軌道に乗せ、業務の効率化、仕入れ体制の強化を推し進めました。

店舗の状況につきましては、平成28年6月に吉良店、7月に百々店を改装いたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は175億5百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益88百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

（サービス事業）

サービス事業におきましては、清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務、駐車場等の警備業務に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は24百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は21百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少し、38億68百万円となりました。これは主に、現金及び預金2億25百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、152億64百万円となりました。これは主に、建物及び構築物2億19百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円減少し、191億42百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、96億73百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億10百万円減少したものの、短期借入金2億円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円減少し、62億20百万円となりました。これは主に、長期借入金4億41百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少し、158億94百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、32億48百万円となり、自己資本比率は16.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少し、12億84百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ52百万円減少し、2億33百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額2億10百万円があったものの、減価償却費の計上4億65百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ66百万円減少し、1億69百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ58百万円減少し、2億39百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億円、長期借入れによる収入4億円、社債の発行による収入1億96百万円があったものの、長期借入金の返済による支出7億72百万円、社債の償還による支出49百万円、配当金の支払額67百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,774,249	13,774,249	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000 株
計	13,774,249	13,774,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月30日	—	13,774,249	—	841,545	—	790,395

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成28年11月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	1,280	9.29
梶川須賀子	愛知県西尾市	627	4.55
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	627	4.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	582	4.22
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	581	4.22
梶川志郎	愛知県岡崎市	483	3.50
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	473	3.43
ドミー社員持株会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	414	3.01
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	391	2.83
梶川勇次	愛知県西尾市	323	2.34
計	—	5,784	41.99

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,425,000	13,425	—
単元未満株式	普通株式 105,249	—	—
発行済株式総数	13,774,249	—	—
総株主の議決権	—	13,425	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式432株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡 1 番地 1	244,000	—	244,000	1.77
計	—	244,000	—	244,000	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,190,105	1,964,526
受取手形及び売掛金	280,649	246,165
商品	1,132,358	1,187,198
貯蔵品	22,033	22,639
その他	515,538	448,312
流動資産合計	4,140,686	3,868,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,554,251	5,334,963
土地	4,217,928	4,287,701
その他（純額）	829,405	733,151
有形固定資産合計	10,601,586	10,355,816
無形固定資産	787,489	783,709
投資その他の資産		
差入保証金	1,838,365	1,862,721
その他	2,241,739	2,263,831
貸倒引当金	-	△1,751
投資その他の資産合計	4,080,105	4,124,801
固定資産合計	15,469,180	15,264,327
繰延資産	8,972	9,370
資産合計	19,618,839	19,142,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,408,806	3,197,822
短期借入金	3,700,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,302	1,091,648
未払法人税等	102,099	37,505
引当金	248,369	178,110
その他	1,208,985	1,268,152
流動負債合計	9,691,563	9,673,238
固定負債		
社債	692,710	731,900
長期借入金	3,835,007	3,393,948
退職給付に係る負債	712,068	696,987
資産除去債務	277,501	282,966
その他	1,216,729	1,115,105
固定負債合計	6,734,016	6,220,906
負債合計	16,425,579	15,894,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	1,669,361	1,708,419
自己株式	△118,573	△119,140
株主資本合計	3,182,727	3,221,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,706	72,850
退職給付に係る調整累計額	△50,174	△45,672
その他の包括利益累計額合計	10,531	27,177
純資産合計	3,193,259	3,248,397
負債純資産合計	19,618,839	19,142,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	16,683,600	16,736,443
売上原価	12,224,450	12,309,099
売上総利益	4,459,150	4,427,344
営業収入	562,609	793,119
営業総利益	5,021,759	5,220,463
販売費及び一般管理費	※ 4,859,195	※ 5,108,733
営業利益	162,563	111,729
営業外収益		
受取利息	6,595	6,120
受取配当金	8,646	8,216
持分法による投資利益	6,810	6,891
その他	71,372	82,078
営業外収益合計	93,425	103,306
営業外費用		
支払利息	46,306	31,447
資金調達費用	20,585	6,016
その他	5,892	5,507
営業外費用合計	72,784	42,971
経常利益	183,204	172,065
特別損失		
固定資産除売却損	14,912	6,648
投資有価証券売却損	922	95
特別損失合計	15,835	6,744
税金等調整前四半期純利益	167,369	165,320
法人税、住民税及び事業税	56,490	30,948
法人税等調整額	430	27,658
法人税等合計	56,920	58,607
四半期純利益	110,448	106,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,448	106,713

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	110,448	106,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,031	12,143
繰延ヘッジ損益	736	-
退職給付に係る調整額	2,419	4,501
その他の包括利益合計	△875	16,645
四半期包括利益	109,573	123,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,573	123,359
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,369	165,320
減価償却費	441,459	465,293
支払利息	46,306	31,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,589	△55,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△265,372	△210,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,533	△57,209
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,220	△13,050
固定資産除売却損益 (△は益)	14,912	6,648
持分法による投資損益 (△は益)	△6,810	△6,891
その他	115,577	13,016
小計	427,097	338,145
利息及び配当金の受取額	15,364	14,513
利息の支払額	△46,216	△32,339
法人税等の支払額	△110,687	△87,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,556	233,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△274,007	△148,793
投資有価証券の取得による支出	-	△18,152
投資有価証券の売却による収入	32,859	1,607
差入保証金の差入による支出	△28,017	△91,915
差入保証金の回収による収入	5,607	54,669
預り保証金の返還による支出	△2,454	△11,939
その他	30,920	△4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,092	△169,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	200,000
長期借入れによる収入	570,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△483,425	△772,713
社債の発行による収入	97,489	196,200
社債の償還による支出	△199,210	△49,210
配当金の支払額	△67,706	△67,249
その他	△151,301	△146,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,153	△239,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233,689	△175,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,387	1,460,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,347,698	※ 1,284,526

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)	
新安城商業開発(株)	376,000千円	新安城商業開発(株)	195,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
従業員給料及び賞与	1,712,328千円	1,757,160千円
賞与引当金繰入額	174,799千円	178,110千円
退職給付費用	52,262千円	57,865千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	2,067,698千円	1,964,526千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△720,000千円	△680,000千円
現金及び現金同等物	1,347,698千円	1,284,526千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	67,672	5	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月12日 取締役会	普通株式	67,661	5	平成27年11月30日	平成28年2月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	67,654	5	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月12日 取締役会	普通株式	67,649	5	平成28年11月30日	平成29年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	17,222,150	24,059	17,246,209
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	362	139,537	139,899
計	17,222,513	163,596	17,386,109
セグメント利益	141,783	19,211	160,995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,995
セグメント間取引消去	1,568
四半期連結損益計算書の営業利益	162,563

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	17,505,182	24,381	17,529,563
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	396	141,986	142,383
計	17,505,578	166,367	17,671,946
セグメント利益	88,912	21,068	109,980

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	109,980
セグメント間取引消去	1,749
四半期連結損益計算書の営業利益	111,729

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	7円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	110,448	106,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	110,448	106,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,533	13,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(平成28年6月1日から平成29年5月31日)中間配当については、平成29年1月12日開催の取締役会において平成28年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 67,649千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年2月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月13日

株式会社ドミー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。